

四半期報告書

(第27期第2四半期)

GMOクラウド株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月7日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 GMOクラウド株式会社

【英訳名】 GMO CLOUD K. K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青 山 満

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

【電話番号】 (03)6415-6100(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループCFO 閑 野 倫 有

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

【電話番号】 (03)6415-6100(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループCFO 閑 野 倫 有

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	6,240,322	6,462,680	12,738,877
経常利益 (千円)	737,706	753,887	1,490,502
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	524,864	632,768	956,562
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	415,281	574,924	893,787
純資産額 (千円)	5,353,456	5,928,769	5,832,235
総資産額 (千円)	8,690,985	9,125,950	9,124,094
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	45.56	54.93	83.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.3	64.6	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	922,325	852,851	1,878,400
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△297,048	△418,275	△361,699
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△428,558	△574,151	△547,349
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,736,488	4,294,590	4,496,680

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.50	26.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)におけるわが国経済は、堅調な企業収益と雇用・所得環境の改善が下支えとなり、緩やかな回復基調で推移してまいりました。一方、世界経済においては、米中貿易摩擦の動向や地政学的リスクなどにより今後の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループは、インターネットサービス市場において、ウェブサイトの公開やアプリケーションの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出す「クラウド・ホスティングサービス」、インターネット通信の暗号化技術により機密情報などを安全に送受信するための電子証明書の発行を行う「セキュリティサービス」ならびにこれらの事業で培ったノウハウを生かした「インターネットソリューションサービス」を提供しております。

最近では当社グループは、拡大を続けるIoT※1(モノのインターネット)関連市場において、次の成長・収益基盤の柱となる事業を創出・育成すべく、IoT事業への投資を積極的に行っております。当社のクラウド事業の「データの管理、蓄積」、GMOグローバルサイン社の「インターネット通信のセキュリティ、IDアクセス管理」ならびにGMOデジタルラボ社の「ソフトウェア、インターフェイス設計」を生かし、また卓越した技術を持つ第三者との協業体制を通じて、同市場向けのサービスの研究開発や実証実験を行っております。なおIoT事業の領域は広く、大小様々な企業が基盤となるテクノロジーやアプリケーションなどをはじめとするサービスを展開しております。当社グループは、同市場においてAI※2・IoTプラットフォームやIoTセキュリティの分野に特に注力して取り組んでおります。

このような状況下当社グループは、引き続きセキュリティ事業が好調に推移したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,462,680千円(前年同期比3.6%増)、営業利益は747,164千円(同6.5%増)、経常利益は753,887千円(同2.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は632,768千円(同20.6%増)となりました。

※1: IoTとは、Internet of Thingsの略で、パソコンやサーバー、プリンタなどの情報通信機器だけでなく、様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互通信を可能にすること

※2: AIとは、人間の知能の一部である「調べる」「計算する」「予測する」「判断する」などを、ソフトウェアを用いて再現するための試みや技術

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(クラウド・ホスティング事業)

クラウドサービスの売上高は増加傾向にあるものの、従来のホスティングサービスにおいては、国内外の競合他社との激しい価格競争や当社サービスの統廃合のため、緩やかながら減少傾向にあります。当連結会計期間においては、過年度より取り組んでいるサービス統廃合による原価削減効果により、新規サービスの人件費および営業費等を吸収し、前年同期に比べ増益となりました。

4月よりクラウドの導入支援および設計・構築、監視・運用などを代行するサービス「CloudCREW」を新たに提供開始いたしました。当社のクラウド・ホスティング事業における豊富な実績と技術力を基盤に、お客様のクラウド運用の課題を解決し、運用負荷の軽減とコスト削減を図るべくサービスを提供してまいります。

また、7月にはNHN JAPAN株式会社より一部ホスティングサービス事業を分割承継いたしました。当社がこれまで培ってきたノウハウを生かすことで、本サービスをより効率的に運用し、業績拡大を図ってまいります。

今後においては、引き続きサービスの統廃合を行い、選択と集中による利益最適化を推進するとともに、新規サービスによる売上拡大に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるクラウド・ホスティング事業の売上高は2,762,550千円（前年同期比1.4%減）、選択と集中による効果、配当等営業外収益の影響によりセグメント利益は466,732千円（同158.4%増）となりました。

(セキュリティ事業)

セキュリティ事業を行う連結子会社のGMOグローバルサイン社において、SSLサーバ証明書の日本国内におけるルート認証局※3としてのマーケットシェアが50%を突破いたしました※4。SSLサーバ証明書は、2012年に国内シェア28.3%でNo.1を獲得して以来、順調にシェアを伸ばし続けてきました。今後も、GMOグローバルサイン社は、より安心してインターネットが利用できる環境を提供すべく、電子証明書を通じてセキュリティ強化に寄与してまいります。

IDアクセス管理クラウドサービス「トラスト・ログイン byGMO」※5は、新しいモバイルアプリを5月より提供開始いたしました。これは、PCブラウザよりもID/パスワードの入力の手間がかかる、モバイル端末においてシングルサインオン※6を可能にする企業向けサービスで、各種アプリからのシングルサインオンが可能となるため、モバイル端末からのトラスト・ログイン利用の利便性が大きく向上いたします。

当第2四半期連結累計期間におけるセキュリティ事業は、国内および海外においても販売が好調であったことから、売上高は3,383,926千円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益は833,454千円（同12.1%増）となりました。

※3：ルート認証局とは、電子証明書の信頼性の起点となり最上位に位置する認証局

※4：Netcraft社の「Netcraft SSL Survey」内Certificate Authority Market Share in Japan (JP) using Subject Country (2019年6月時点)

※5：「トラスト・ログイン byGMO」とは、社内システムや業務利用する外部クラウドサービスのID管理やシングルサインオン等を基本無料で利用できるサービス

※6：シングルサインオンとは、1度のユーザー認証（ログイン）で複数のサービスを利用できるようになる機能のこと

(ソリューション事業)

ソリューション事業においては、クラウド・ホスティング事業とセキュリティ事業で培ったノウハウを生かし、特定分野の企業や個人を対象にインターネットソリューションを提供しております。現在ではプラットフォーム型のサービスとして、データの蓄積、活用そして循環を行い、各種サービスがリンクした柔軟で拡張性のあるサービスの提供を進めております。加えてAI・IoT事業やコネクテッドカー事業など新規事業の育成にも積極的に取り組んでおります。

電子契約サービス※7「GMO電子契約Agree」は、海外における電子契約サービス展開の第一弾として、GMOグローバルサイン社のインド法人から英語版サービス「e-Contract Service Agree by GlobalSign」をインド現地企業へ向けて提供を開始いたしました。また、パートナー企業へのOEM提供や直販に加え代理店による販売拡大を図るなど、営業強化に取り組んだことで契約アカウント数も順調に推移し、2,600社超となりました。

オンラインゲーム開発エンジン「Photon」は、韓国や台湾の展示会などへの積極的な参加を通し、海外における会員数を順調に伸ばすなど、今後の売上の成長に向けた取り組みを進めております。

企業のIoTビジネス化をサポートする「IoTの窓口 byGMO」では、ネクストパラダイム社が提供するビジネスに関する書籍が毎月社内に届くオフィス向けセレクト本棚サービス「オフィス書店」を当社の東京オフィスに導入し、同サービスにAIによる実店舗の来店分析サービス「Diversity Insight for Retail byGMO」を用いた利用者の行動分析を4月より実施いたしました。そこで蓄積したデータを元に、利用者分析に基づくおすすめの本を、タブレットで紹介するAI選書サービスを実施するなど、小売店舗などで無人接客への活用を見据えた取り組みを進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は501,409千円(前年同期比1.7%増)、セグメント損失は245,459千円(前年同期は186,291千円のセグメント損失)となりました。

※7：電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外などのメリットがある

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、6,337,394千円となり、前連結会計年度末に比べ168,346千円減少しております。主な増減要因は、現金及び預金の減少252,089千円、関係会社預け金の増加50,000千円、売掛金の増加19,657千円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,788,556千円となり、前連結会計年度末に比べ170,201千円増加しております。主な増減要因は、工具、器具及び備品(純額)の増加34,495千円、リース資産(純額)の減少36,422千円、ソフトウェアの増加179,045千円であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,986,152千円となり、前連結会計年度末に比べ62,214千円減少しております。主な増減要因は、買掛金の減少105,116千円、未払金の増加39,081千円、前受金の増加67,845千円、未払消費税等の減少12,451千円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、211,027千円となり、前連結会計年度末に比べ32,464千円減少しております。主な増減要因は、リース債務の減少33,065千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、5,928,769千円となり、前連結会計年度末に比べ96,534千円増加しております。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益632,768千円及び支払配当金478,286千円を計上したこと等による利益剰余金の増加154,482千円、その他有価証券評価差額金の減少3,839千円、為替換算調整勘定の減少57,794千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ202,089千円減少し、4,294,590千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、852,851千円(前年同期比7.5%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益785,086千円、減価償却費301,766千円、前受金の増加88,448千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、418,275千円(前年同期比40.8%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出182,118千円、無形固定資産の取得による支出264,241千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、574,151千円(前年同期比34.0%増)となりました。これは主に配当金の支払による支出478,487千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出95,561千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、60,253千円であります。これは、セキュリティ事業及びソリューション事業に係るものであり、その主な内容は、IoT分野における研究開発活動であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は締結されておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,360,000
計	34,360,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,693,000	11,693,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	11,693,000	11,693,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	—	11,693,000	—	916,900	—	1,005,648

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	5,966,900	51.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	949,800	8.25
株式会社あおやま	東京都世田谷区岡本2-17-18	590,000	5.12
青山 満	東京都世田谷区	247,322	2.15
水谷 量材	兵庫県淡路市	226,100	1.96
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	161,400	1.40
DAIWA CM SINGAPORE LTD-NOMINEE CHUJO ICHIRO(常任代理人 大和 証券㈱)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE 018936	124,300	1.08
日本マイクロソフト株式会社	東京都港区港南2-16-3	111,400	0.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	85,400	0.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	77,000	0.67
計	—	8,539,622	74.13

- (注) 1 上記のほか当社保有の自己株式 173,616株があります。
2 所有株式数の割合は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。
3 株式会社あおやまの所有株式数には、UBS証券株式会社との条件付株券貸借契約に基づく貸株160,000株を加えて表記しております。
4 青山 満の所有株式数には、役員持株会における保有株式数を加えて表記しております。
5 2018年9月21日付で公衆の閲覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が、2018年9月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	592,100	5.06

- 6 2019年7月5日付で公衆の閲覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が、2019年6月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	593,600	5.08

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 173,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,507,500	115,075	—
単元未満株式	普通株式 11,900	—	—
発行済株式総数	11,693,000	—	—
総株主の議決権	—	115,075	—

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
GMOクラウド株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	173,600	—	173,600	1.49
計	—	173,600	—	173,600	1.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,356,680	4,104,590
関係会社預け金	※1 200,000	※1 250,000
売掛金	1,439,994	1,459,652
前払費用	355,126	355,587
その他	223,142	241,379
貸倒引当金	△69,203	△73,814
流動資産合計	6,505,740	6,337,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,162	90,904
減価償却累計額	△51,508	△54,665
建物（純額）	36,653	36,239
車両運搬具	3,128	3,113
減価償却累計額	△1,216	△1,470
車両運搬具（純額）	1,911	1,643
工具、器具及び備品	2,144,569	2,275,141
減価償却累計額	△1,580,040	△1,676,116
工具、器具及び備品（純額）	564,529	599,024
リース資産	934,454	907,612
減価償却累計額	△586,309	△595,890
リース資産（純額）	348,144	311,721
有形固定資産合計	951,238	948,628
無形固定資産		
ソフトウェア	677,081	856,126
その他	69,837	55,349
無形固定資産合計	746,918	911,476
投資その他の資産		
投資有価証券	504,291	518,231
関係会社株式	57,068	57,068
敷金及び保証金	151,347	150,596
繰延税金資産	109,399	118,568
その他	98,091	83,986
投資その他の資産合計	920,197	928,451
固定資産合計	2,618,354	2,788,556
資産合計	9,124,094	9,125,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,352	96,235
未払金	441,672	480,753
前受金	1,528,067	1,595,913
リース債務	173,263	161,912
未払法人税等	205,006	191,106
未払消費税等	87,477	75,025
賞与引当金	147,693	100,261
その他	263,834	284,943
流動負債合計	3,048,367	2,986,152
固定負債		
リース債務	212,299	179,234
その他	31,192	31,793
固定負債合計	243,492	211,027
負債合計	3,291,859	3,197,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	56,667	56,667
利益剰余金	4,798,864	4,953,346
自己株式	△162,924	△163,027
株主資本合計	5,609,506	5,763,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,976	149,136
為替換算調整勘定	42,099	△15,695
その他の包括利益累計額合計	195,075	133,441
非支配株主持分	27,652	31,443
純資産合計	5,832,235	5,928,769
負債純資産合計	9,124,094	9,125,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	6,240,322	6,462,680
売上原価	2,398,866	2,375,593
売上総利益	3,841,455	4,087,087
販売費及び一般管理費	※1 3,140,120	※1 3,339,923
営業利益	701,335	747,164
営業外収益		
受取利息	5,052	4,994
受取配当金	3,836	128
投資事業組合運用益	20,478	9,608
補助金収入	12,360	9,753
その他	4,904	5,148
営業外収益合計	46,632	29,633
営業外費用		
支払利息	4,245	2,631
投資事業組合運用損	3,695	4,345
為替差損	1,486	15,721
その他	833	211
営業外費用合計	10,261	22,910
経常利益	737,706	753,887
特別利益		
事業譲渡益	—	31,199
特別利益合計	—	31,199
特別損失		
減損損失	51,067	—
投資有価証券評価損	21,751	—
特別損失合計	72,819	—
税金等調整前四半期純利益	664,887	785,086
法人税、住民税及び事業税	146,744	156,950
法人税等調整額	△8,971	△9,155
法人税等合計	137,772	147,795
四半期純利益	527,114	637,291
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,250	4,523
親会社株主に帰属する四半期純利益	524,864	632,768

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	527,114	637,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,325	△3,839
為替換算調整勘定	△116,159	△58,527
その他の包括利益合計	△111,833	△62,367
四半期包括利益	415,281	574,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	413,601	571,133
非支配株主に係る四半期包括利益	1,680	3,790

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	664,887	785,086
減価償却費	354,152	301,766
減損損失	51,067	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	5,366
受取利息及び受取配当金	△8,889	△5,122
支払利息	4,245	2,631
投資事業組合運用損益 (△は益)	△16,782	△5,263
為替差損益 (△は益)	4,229	2,832
投資有価証券評価損益 (△は益)	21,751	—
補助金収入	△12,360	△9,753
事業譲渡損益 (△は益)	—	△31,199
売上債権の増減額 (△は増加)	△147,653	△44,509
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,848	△94,161
未払金の増減額 (△は減少)	23,575	59,338
前受金の増減額 (△は減少)	60,421	88,448
その他	50,919	△17,345
小計	1,062,418	1,038,116
利息及び配当金の受取額	10,174	7,314
利息の支払額	△4,245	△2,631
補助金の受取額	12,360	9,753
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△158,383	△199,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	922,325	852,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,205	△182,118
無形固定資産の取得による支出	△227,734	△264,241
投資有価証券の取得による支出	△5,141	△75,953
事業譲渡による収入	—	32,400
投資事業組合からの分配による収入	6,474	62,498
その他	△2,441	9,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,048	△418,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△125	△103
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△111,101	△95,561
配当金の支払額	△317,330	△478,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△428,558	△574,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96,221	△62,513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100,497	△202,089
現金及び現金同等物の期首残高	3,635,991	4,496,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,736,488	※1 4,294,590

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の改正)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)が改正され、第1四半期連結会計期間より適用しております。これに伴い、子会社株式に係る将来加算一時差異について、予測可能な将来の期間に当該株式の売却等を行う意思がない場合を除き、繰延税金負債を計上する方法へ変更しております。なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金負債の期首残高が13,176千円減少し、利益剰余金の期首残高が13,176千円増加しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債のその他に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 関係会社預け金は、GMOインターネットグループ・キャッシュマネジメントサービスによるGMOインターネット株式会社への預け金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給与手当	1,359,674千円	1,455,626千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	3,746,488千円	4,104,590千円
関係会社預け金	50,000	250,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△60,000	△60,000
現金及び現金同等物	3,736,488	4,294,590

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月18日 定時株主総会	普通株式	317,936	27.60	2017年12月31日	2018年3月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月17日 定時株主総会	普通株式	478,286	41.52	2018年12月31日	2019年3月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリテ ィ事業	ソリューシ ョン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,734,383	3,018,287	487,651	6,240,322	—	6,240,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,408	72,293	5,612	146,313	△146,313	—
計	2,802,791	3,090,580	493,264	6,386,636	△146,313	6,240,322
セグメント利益又は損失 (△)	180,642	743,356	△186,291	737,706	—	737,706

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、ゲーム関連ソリューションであるMarmaladeに係る固定資産につき、収益性が低下していることから、減損損失を認識し、特別損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、51,067千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリテ ィ事業	ソリューシ ョン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,682,180	3,287,969	492,530	6,462,680	—	6,462,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,369	95,957	8,878	185,205	△185,205	—
計	2,762,550	3,383,926	501,409	6,647,886	△185,205	6,462,680
セグメント利益又は損失 (△)	466,732	833,454	△245,459	1,054,727	△300,840	753,887

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△300,840千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	45円56銭	54円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	524,864	632,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	524,864	632,768
普通株式の期中平均株式数(株)	11,519,452	11,519,388

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

GMOクラウド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川譲二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOクラウド株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOクラウド株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月7日
【会社名】	GMOクラウド株式会社
【英訳名】	GMO CLOUD K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 満
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役グループCFO 閑野 倫有
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長青山満及び専務取締役グループＣＦＯ関野倫有は、当社の第27期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。